

基準日: 2015年1月2日

欧州リート・欧州株式(価格指数)の騰落率

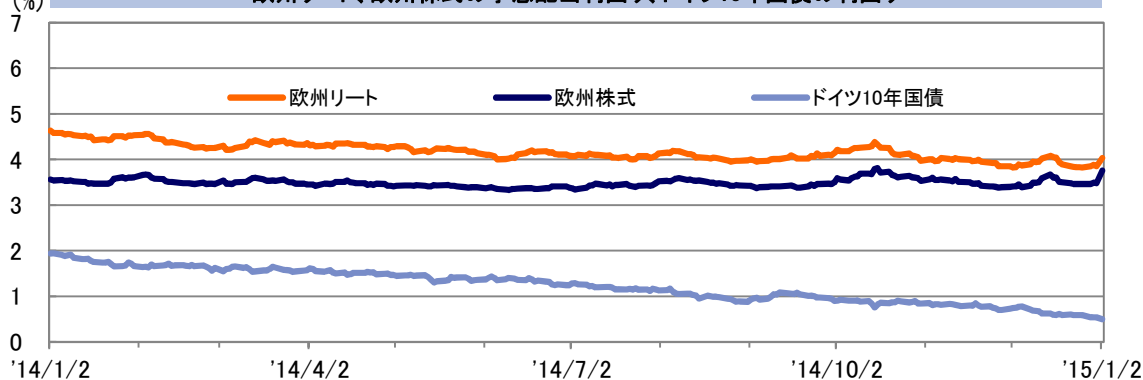
	騰落率(基準日2015年1月2日)						
	基準日終値	2週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
欧州リート	819.18	0.66%	-0.85%	8.89%	4.20%	21.33%	57.70%
欧州株式	116.29	0.28%	-1.87%	2.53%	-1.47%	4.54%	35.49%
【ご参考】米国リート	638.77	1.22%	2.15%	13.52%	9.49%	25.44%	43.56%
【ご参考】Jリート	1,897.92	1.69%	1.25%	15.93%	19.30%	25.27%	127.47%
為替レート(ユーロ/円)	144.61	-1.26%	-2.12%	5.34%	4.08%	0.81%	44.79%
【ご参考】欧州リートセクター指数(リート+不動産株式)							
複合施設	928.25	0.97%	0.30%	10.70%	6.09%	21.50%	57.71%
店舗	907.00	0.74%	-1.52%	7.21%	1.54%	18.18%	54.44%
オフィス	1,241.37	1.27%	0.83%	9.38%	6.78%	20.86%	40.49%
住宅	723.66	2.96%	4.06%	20.44%	24.69%	44.17%	108.59%

各指数・為替レート等の推移 (期間: 2014年1月2日 ~ 2015年1月2日)

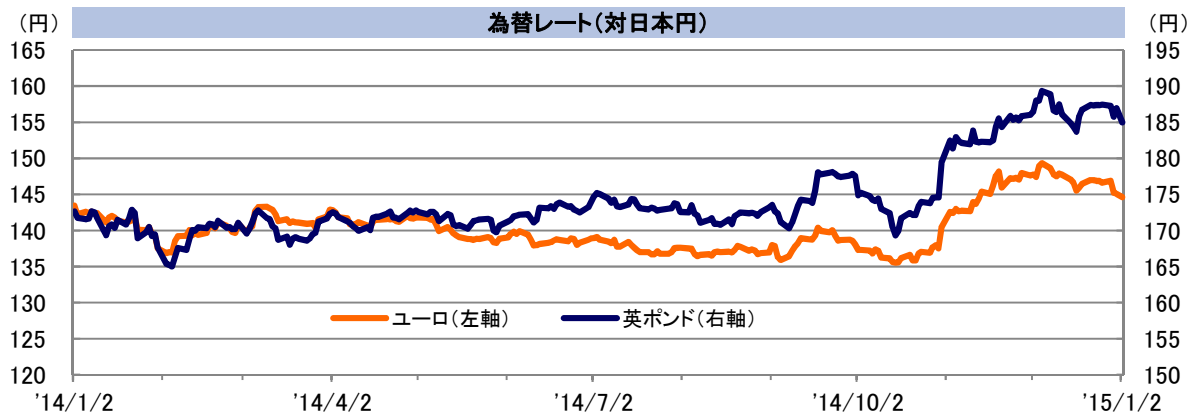
欧州リートと欧州株式のトータルリターン指数(配当込み)(2014年1月2日=100として指数化)



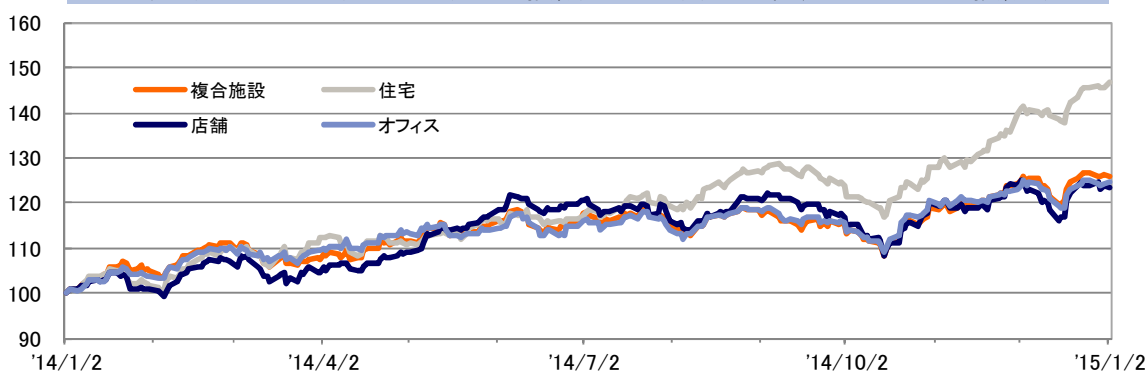
欧州リート、欧州株式の予想配当利回り、ドイツ10年国債の利回り



為替レート(対日本円)



欧州リート・セクター別トータルリターン指数(配当込み)(2014年1月2日=100として指数化)



※ レポート中のデータの出所はブルームバーグ

※ レポート中のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 欧州リート指数: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITS Index(ユーロベース、リートのみ)。米国リート: FTSE NAREIT All Equity REITS Index(米ドルベース)。セクター別指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(リート、不動産株式を含む)。これら指数はFTSEが算出し、公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はFTSE、EPRAおよびNAREITに帰属します。欧州株式: MSCIヨーロッパ(価格指数: ユーロベース、トータルリターン指数: 現地通貨ベース)。当該指数はMSCI Inc.が公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。Jリート: 東証 REIT指数。為替レートはWMロイター。

※ 騰落率の計算等は応当日が休日の場合、前営業日の値を使用しています。

市場の動き

過去2週間の欧州リート市場は、クリスマスと年末を挟み、小幅の上昇となりました。ドイツで2015年1月の消費者信頼感指数が3か月連続の改善となったほか、12月のIfo企業景況感指数も2か月連続で改善するなど、個人や企業を取り巻く景況感が改善していることが好感されました。

ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁は、1月22日の政策理事会で新しい量的緩和の手段を明らかにすることを強く示唆しました。追加的な金融緩和への期待などを背景にドイツ10年国債の利回りは0.50%を下回って過去最低水準を更新したことも、リート市場にとってプラス要因となりました。

国別ではドイツが、歴史的な低水準の金利環境の中、比較的高い配当利回りなどが好感されて引き続き相対的に良好なパフォーマンスとなりました。フランスも良好なファundamentalズなどを背景にウニペイルーロダムコが堅調に推移するなど、比較的良好な推移となりました。外国為替市場では、緊縮財政を実施してきたサマラス首相が大統領選出に十分な票を集められず、1月に総選挙が実施されることになったギリシャの政局不安が警戒されてユーロが売られ、円高・ユーロ安が進行しました。

2015年の欧州リート市場は、歴史的な低金利水準の環境の下、比較的良好な配当利回りが選好されることに加えて、長期的に見て割安で魅力的と見られるバリュエーションが好感されて、堅調に推移することが見込まれます。

※ コメント中の銘柄は参考情報であり、特定の有価証券等についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

お問合せ先 アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第 300号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ホームページ
<http://www.ingfunds.co.jp/>



電話番号
03-5210-0653(9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)